

JAMの主張

2017 春闘 粘り強い交渉を

「底上げ・底支え」「格差是正」の流れ止めるな

機関紙 J A M 2017 年 3 月 25 日発行 第 218 号

2017 春闘は、J A Mの統一回答指定日である 3 月 14・15 日を皮切りに、多くの単組で 4 年連続して賃上げの回答を引き出している。

J A Mは、3 月の山場に臨むにあたり「賃上げは、自らの賃金ポジションの確認とあるべき水準を念頭に、要求趣旨に沿った賃金改善をめざす。一時金は、要求趣旨に沿った回答引き出しに全力を上げる。企業内最低賃金の協定、労働時間に関する取り組み、高齢者の継続雇用、非正規労働者に関する取り組み等については具体的な前進をめざす」との回答引き出し基準を設定した。

今次春闘は、日本経済の「自立的な成長」をめざし、労働者全体の処遇改善をはかるため、すべての労働組合による共闘運動として展開されている。しかし、これまでの交渉において経営側は、賃上げの社会的要請に一定の理解を示すものの、世界的な政治・経済の不透明感がもたらす先行き懸念や 3 年連続の賃上げによる賃金水準の上昇、物価水準などを理由に、賃上げに対しては慎重かつ厳しい態度をとり、回答指定日ぎりぎりまで交渉は難航した。

J A Mの交渉状況は 3 月 17 日現在、1,038 単組が要求、424 単組で回答があり、その内賃金構造維持分を明示している 202 単組の賃金改善分（ベア相当分）は 1,248 円と他産別の主要組合平均を上回る結果となっている。また、218 単組が妥結し同一単組前年比較でマイナス 1,513 円と健闘し、特に 300 人未満ではマイナス 17 円とほぼ昨年と同水準になっており、人材の確保と格差是正を粘り強く求めてきた結果と言える。しかし、妥結単組はまだ全体の 13.9%であり中小・地場組合の多くはこれからが本格的な交渉の山場を迎える。

私たちは、ものづくり産業の健全な発展と成長をめざすとともに、中小未組織で働く仲間や非正規などで働く者の処遇の「底上げ・底支え」「格差是正」の実現にもつなげなければならない。これから回答を引き出す単組は、これまでの賃上げの流れを止めず、賃金水準や人材確保・育成など徹底した労使の議論により「賃金改善・格差是正」の取り組みを粘り強く展開し、先行グループの相場を上回る回答引き出しに全力をあげよう。

副書記長 田中久弥